

## コロナで可視化される外国人労働者への人権侵害

### ◆米国がマレーシア企業の人権侵害を認定

2021年3月29日、米国税関・国境警備局（CBP）は、米国各地の税関に対し、世界最大手のゴム手袋製造企業であるマレーシアのTop Gloveの製品を押収するよう命じたと発表した。新型コロナの感染拡大で医療用ゴム手袋の需要が増加し同社の業績が急拡大している一方で、20年11月以降、ミャンマー人やバングラディッシュ人など同社内の外国人労働者の間で新型コロナのクラスター感染が度々発生しており、これまでに5,000人以上の従業員が感染している。CBPは、外国人労働者を劣悪な環境で生活・労働させている確証を得られたとして、製品の押収に踏み切った。一方、Top Gloveは、第三者による調査でも外国人労働者に対する人権侵害はなかったとし、CBPに反論している。

外国人労働者が多いマレーシアでは、Top Gloveの他にも多くの企業で従業員のクラスター感染が発生している。マレーシア政府は工場や宿舍の査察を強化しており、これまでに工場に隣接して設置された輸送用コンテナに多数の外国人労働者が生活している例などが見つかっている。

### ◆タイやシンガポールでも外国人労働者のクラスター感染が発生

20年12月、タイのバンコク近郊の水産市場で新型コロナのクラスター感染が発生したが、感染者の大半は市場で働くミャンマー人であった。タイで働くミャンマー人には不法入国した人も多く、PCR検査や治療・入院などの処置が受けられなかったことが感染拡大に繋がったとされている。

シンガポールでも、20年2月に外国人労働者の宿舍でクラスター感染が発生して以降、外国人労働者の間で感染が拡大し、20年5月までに感染した人の90%以上が外国人労働者であったと報じられている。

アジアなどの外国人労働者は、劣悪な環境で生活・労働させられていると度々指摘されるが、実態を把握しにくく、人権侵害の有無を明確に確認できないことが多かった。それが新型コロナのクラスター感染の発生により可視化され、問題が表面化するケースが増加している。

【今村弘史】